

様式集

様式-2 表

無電柱化箇所別調書

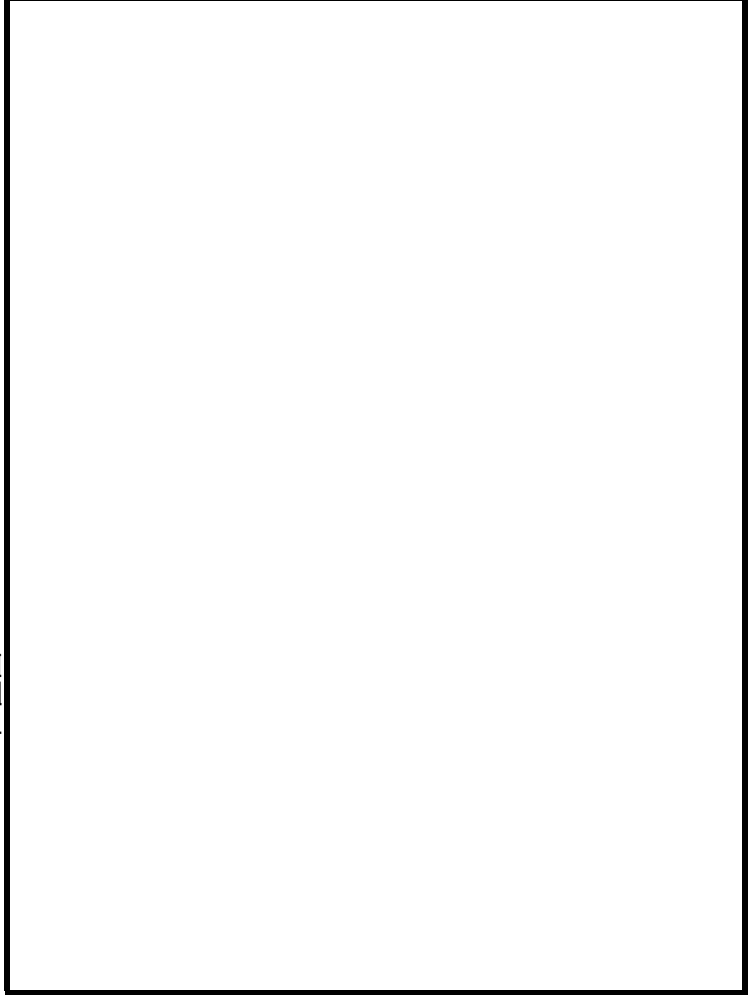
作成者担当・氏名

箇所番号

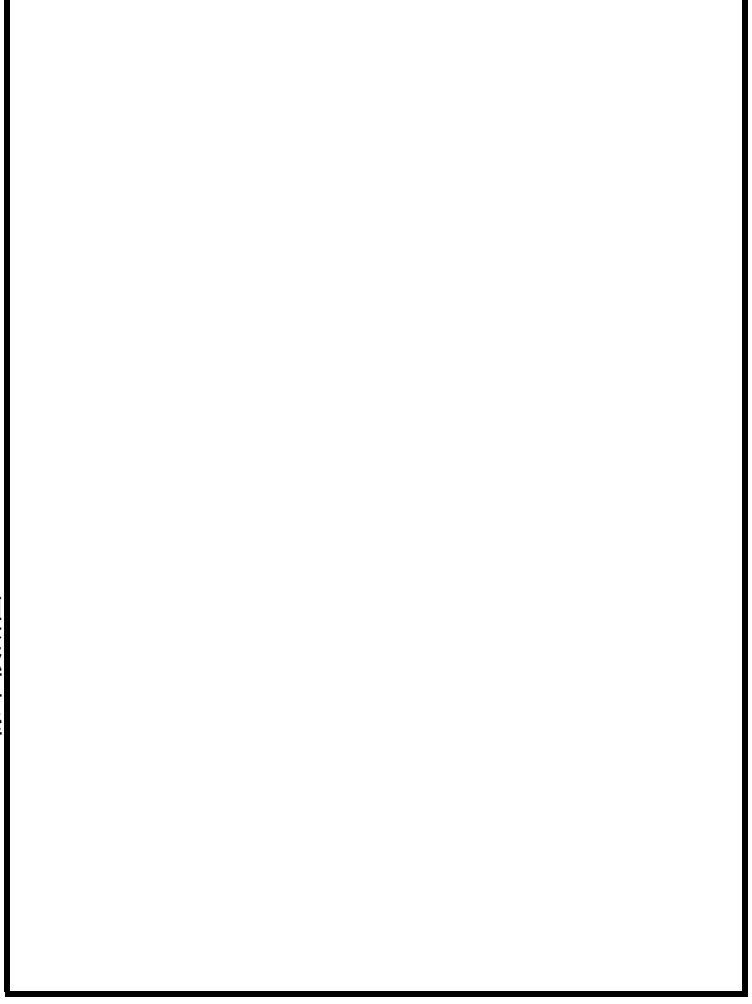
連絡先

番号	道路種別	路線名		都市計画道路名			区間名			市街化 区域	事業種別
		地中化区分	路名	通し	上下線	歩道幅員	起点	終点	需要密度		
CCB	キャブ	自治体管路	単独	通し 番号	現況	歩道幅員	電力(万/km ²)	需要密度	10力年全体	計画延長	要望理由
				1							
				2							

位置図 S=1:



標準横断面図 S=1:



様式-2 裏

平面図 S = 1 : 2,500

市 務 所 名	村 名	道 路 種 別	路 線 名	区 間 名	
				起 点	終 点

様式-2-1 写真帳

事務所名市町村名	道路種別	路線名	区間名
			起点 終点

写真① 起点から終点を望む

写真③ 中間点から終点を望む

写真② 中間点から起点を望む

写真④ 終点から起点を望む

様式-1 無電柱化予定箇所調書

記入例

地区名(政令指定都市名)		埼玉県		市区町村名		旭市		上下線別		現況		計		画							備考				
道路種別	道路種別	事業種別	路線名	都市計画道路名	区	間	上下線別	用途区域	歩道幅員(m)	参画企業(予定)	地中化方式	合計	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028		2029	2030		
1	県	3	現道	川口上尾線	旭市中央1丁目10番5号	旭市東4丁目1番4号	上下線	近商	3.0	T.E.N.C.U	C C B	900	450	450											
2	市	5	現道	市道1-112号線	旭市泉町1丁目2番5号	旭市泉町2丁目3番8号	下り線	商業	3.5	T.E.N	C C B	1,000									600	400			

上下線合計延べ延長を記入

市町村名を必ず記入

さいたま市の場合は「さいたま市」と記入

「県」、「市」、「町」、「村」のいずれかを記入

様式-2表の事業種別欄のいずれかを記入

都市計画道路の場合は必ず記入

補助画道は「2」
主要地方道は「3」
一般県道は「4」
市町村道(幹線)は「5」
市町村道(その他)は「6」

「手続き編」P様-42を参考に記入

計画幅員は()書きで記

NTTIは「T」
東京電力は「E」
TNetは「N」
ケーブルテレビは「C」
有線放送は「U」

区画整理・再開発事業の場合はそれぞれの事業名を記入
「例:〇〇区画整理事業」

電線共同溝方式は「CCB」
キャブ方式は「CAB」
自治体管路方式は「自治体」
要請者負担を含む単独地中化方式は「単独」

様式-2 表

無電柱化箇所別調書

作成者担当氏名 ○○課 △△ × × ×

連絡先 048-123-4567

記入例

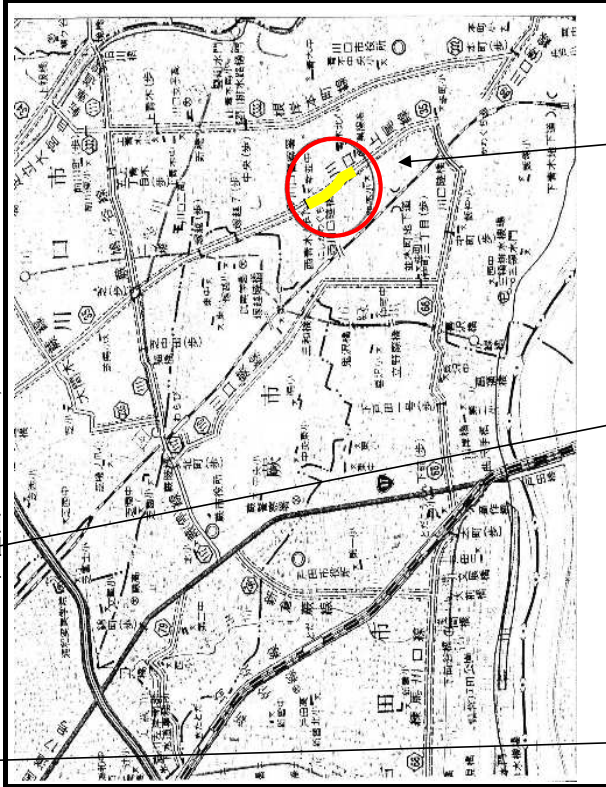
番号	道路種別	路線名	都市計画道路名	区間名	市街化区域	事業種別
1	主要	川口上尾線	大宮川口線	旭市中央1丁目10番5号 旭市東4丁目1番4号	内・外	環道・改良・街路・交安・区画整理・再開発
	地中化	区別	通し	1079年全体	必要密度	要望理由
CCB	キヤブ	自治体管路	歩道幅員	計画延長 m	電力(万/km)	電話(回線/ha)
○		単独	1 上り線	3.0	450	
			2 下り線	3.0	450	

箇所番号

記入不要です
担当者の課名・氏名と連絡先を忘れずに記入

該当の事業種別を○で囲む

位置図 S=1:50,000

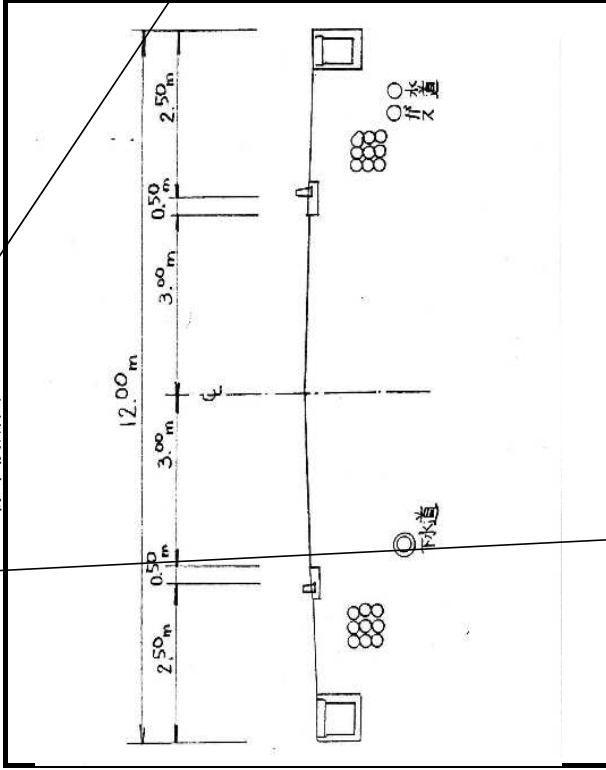


様式-1の番号に合わせる

地中化箇所を丸で囲み、路線を黄色で塗る

該当する地中化区分に○を記入

標準横断面図 S=1:10



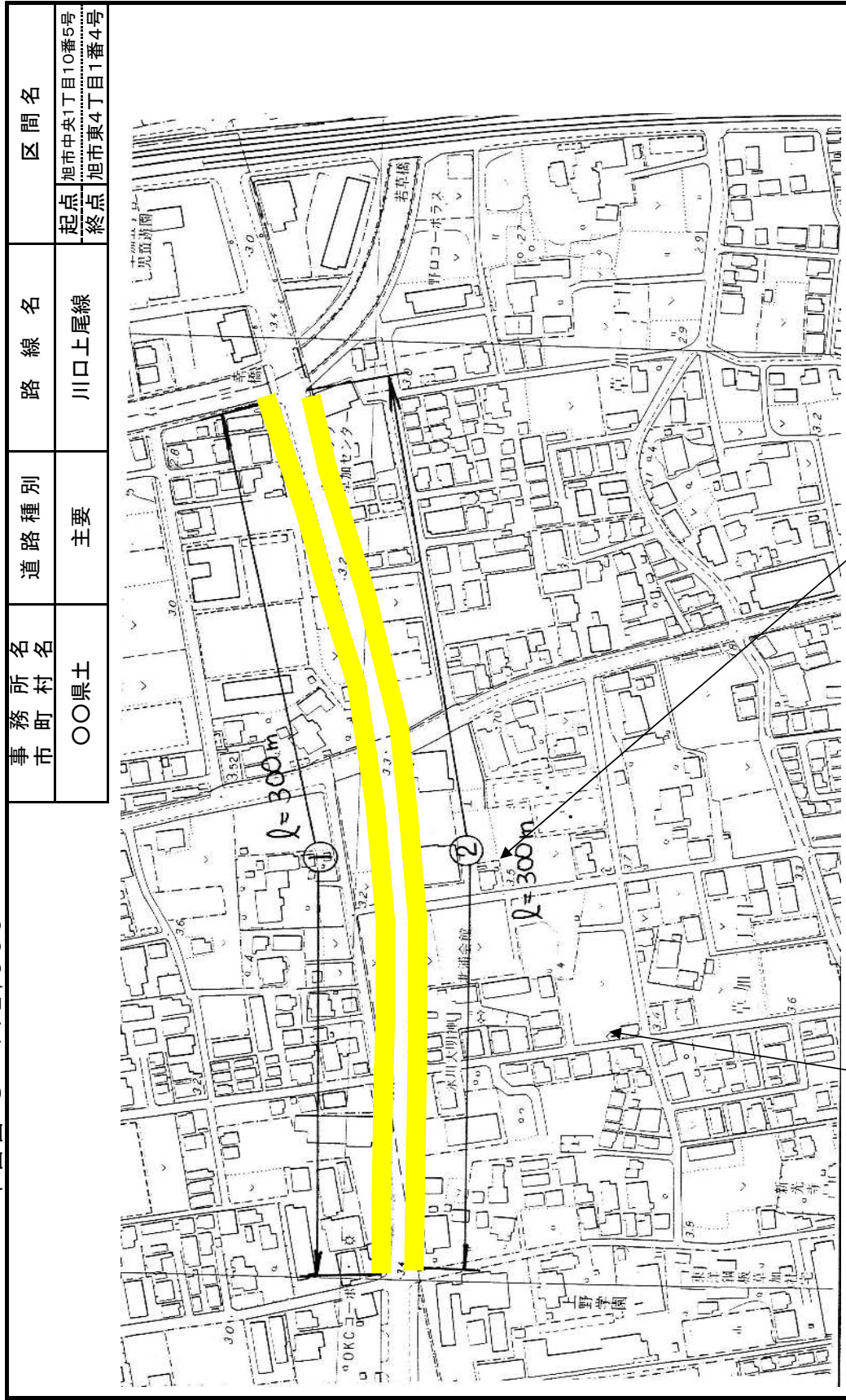
地中化する理由を記入
(例:駅前商店街・○○文化会館のオープン・地元)

市街化区域「外」には調整区域も含むので注意

記入不要です

記入例

平面図 S = 1 : 2,500



①、②の番号は様式一2表の通り番号と合わせてください。
 地中化予定箇所(歩道)を黄色で着色してください。

図面は白図を使用してください

記入例

事務所名 市町村名 〇〇県土	道路種別 主要	路線名 川口上尾線	区間名 旭市中央1丁目10番5号 起点 旭市東4丁目1番4号 終点
----------------------	------------	--------------	---

写真① 起点から終点を望む



写真③ 中間点から終点を望む



写真② 中間点から起点を望む



写真④ 終点から起点を望む



対象者①

〇〇市(町村)長
電気通信事業者
旧一般電気事業者
埼玉県公安委員会 外

様

埼玉県知事

県道〇〇〇〇線〇〇市〇〇地区電線共同溝整備道路の指定について(照会)

「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」(平成7年2月23日法律第39号)第3条第1項の規定に基づき、下表の区間を電線共同溝の整備道路に指定したいので、同法第3条第2項に基づき意見を伺います。

なお、回答は 年 月 日までに〇〇県土整備事務所まで提出願います。

道路の種類	路線名	区 間	予定延長	指定の部分	備考
県 道	〇〇〇〇線	〇〇市〇〇町〇〇番地先から 〇〇市〇〇町〇〇番地先まで	〇〇〇m	上り線 下り線 上下線	

別添資料

位置図 (1/50,000) 1部

平面図 (1/1,000~1/2,500) 1部

注) 位置図、平面図は該当区間を朱で着色、引出線でもって区間を表示する。

(発番)

年 月 日

対象者②

CATV事業者
その他

} 様

埼玉県知事

県道〇〇〇〇線〇〇市〇〇地区電線共同溝整備道路の指定について（照会）

「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」（平成7年2月23日法律第39号）第3条第1項の規定に基づき、下表の区間を電線共同溝の整備道路に指定したいので意見を伺います。

なお、回答は 年 月 日までに〇〇県土整備事務所まで提出願います。

道路の種類	路線名	区 間	予定延長	指定の部分	備考
県 道	〇〇〇〇線	〇〇市〇〇町〇〇番地先から 〇〇市〇〇町〇〇番地先まで	〇〇〇m	上り線 下り線 上下線	

別添資料

位置図（1/50,000） 1部

平面図（1/1,000～1/2,500） 1部

注）位置図、平面図は該当区間を朱で着色、引出線でもって区間を表示する。

様式①-2-1 (電線管理者等→県土整備事務所)

(発番)

年 月 日

埼玉県知事 様

〇〇市(町村)長
電気通信事業者
旧一般電気事業者
CATV事業者 外

県道〇〇〇〇線〇〇市〇〇地区電線共同溝整備道路の指定について(回答)

〇年〇月〇日付け〇〇第 号で照会のありました標記の件については、異存がありませんので回答いたします。

様式①－２－２（公安委員会→県土整備事務所）

（発番）

年 月 日

埼玉県知事 様

埼玉県公安委員会

県道〇〇〇〇線〇〇市〇〇地区電線共同溝整備道路の指定について（回答）

〇年〇月〇日付け〇〇第 号で照会のありました標記については、次の意見を付して回答します。

意 見

1. 県道〇〇〇〇線〇〇市〇〇地区電線共同溝整備道路の指定については、貴計画に同意します。
2. 事業実施にあたっては、事前に詳細な協議を行ってください。

県土整備部長 様

〇〇県土整備事務所長

県道〇〇〇〇線〇〇市〇〇地区電線共同溝整備道路の指定について（依頼）

「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」（平成7年2月23日法律第39号）第3条第1項の規定に基づき、電線共同溝整備道路の指定を下表のとおり行うようお願いいたします。

道路の種類	路線名	区 間	予定延長	指定の部分	備考
県 道	〇〇〇〇線	〇〇市〇〇町〇〇番地先から 〇〇市〇〇町〇〇番地先まで	〇〇〇m	上り線 下り線 上下線	

(添付資料)

位置図（1/50,000 以上）

平面図（1/1,000 以上）

公図（起点・終点部分）

意見を聴かなければならない者の回答書（写し）

様式②-2

(発番)

年 月 日

〇〇県土整備事務所長 様

道路環境課長

県道〇〇〇〇線〇〇市〇〇地区電線共同溝整備道路の指定について（通知）

〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号の依頼について、別添のとおり指定告示したので送付
します。

(発番)

年 月 日

〇〇市(町村)長
認定電気通信事業者
旧一般電気事業者
埼玉県公安委員会
CATV事業者

様

〇〇県土整備事務所長

県道〇〇〇〇線〇〇市〇〇地区電線共同溝整備道路の占用について(勧告)

〇年〇月〇日付け埼玉県告示第〇号で電線共同溝の整備道路として別紙のとおり指定されたので、「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第4条第2項の規定に基づき、電線共同溝の占用について勧告します。

なお、電線共同溝への占用を希望する場合は、別紙の占用許可申請書を〇〇県土整備事務所まで提出願います。

様式②－ 3 添付

(別紙)

埼玉県告示第 号

次のように電線共同溝を整備すべき道路を指定したので、電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成7年法律第39号）第3条第4項の規定に基づき告示する。

年 月 日

埼玉県知事 氏 名

道路の種類	路線名	区 間	上り・下り 又は上下線
県 道	〇〇〇〇線	〇〇市〇〇町〇〇番地先から 〇〇市〇〇町〇〇番地先まで	上下線

新	変	第	号
規	更	年	月
		日	

年 月 日 ○

〇〇県土整備事務所長 様

〒

住所

氏名

支店長

印

担当者

TEL

電 線 共 同 溝 占 用 許 可 申 請 書
 占 用 協 議 書
 占 用 に 係 る 変 更 許 可 申 請 書

〇年〇月〇日付け埼玉県告示第〇号により公示のありました県道〇〇〇〇線
 に係る電線共同溝について、電線共同溝の整備等に関する特別措置法

第4条第1項

(平成7年法律第39号)第4条第3項 の規定に基づき、下記のとおり

第11条第1項

第12条第1項

占 用 の 許 可 を 申 請

協 議 します。

占 用 に 係 る 変 更 の 許 可 を 申 請

記

1 敷設計画書 (別添)

2 添付書類

(1) 建設負担金計算書

(電線共同溝の建設若しくは、増設又は占有によって支出を免れることとなる金額の算出に必要な資料)

(2) 電線共同溝に敷設する電線に接続する電線又は当該電線を収容するための施設の概要を示す書類及び図面

(3) その他必要に応じ、参考になるべき書類及び図面

(注1) 「申請書 (又は協議書)」内の該当語句を○で囲むこと。

(注2) 申請書が法人である場合には、「住所」の欄には、主たる事務所の所在地、「氏名」の欄にはその法人の名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄には所属・氏名を記載すること。

(注3)

新	変
規	更

 については、該当するものを○で囲み、変更の場合には、従前の許可書
 又は回答書の番号及び年月日を記載すること。

様式③添付
(別添)

敷 設 計 画 書

〇〇〇〇株式会社

路 線 名		県道〇〇〇〇線	
電線共同溝を整備すべき 道路として指定した区間		〇〇市〇〇町〇〇番地先から 〇〇市〇〇町〇〇番地先まで	
施 設 計 画	敷 設 区 間	自 (上り) 至	自 (下り) 至
	電 線 の 種 類	通信線、電力線	
	電線の数量 (延長、亘長及び条数)		
	電線の構造	外径 (mm) 光ケーブル 同軸ケーブル その他	
	電線共同溝に電線を 敷設する予定期間	〇〇年〇〇月から 〇〇年〇〇月まで	
	敷設年次計画		
既埋設物件			

注1 本計画書においては、将来追加して敷設することとなる電線を含めて記載すること。

2 亘長：ハンドホール等の中心間の長さをいう。

延長：亘長に電線の条数を乗じたものをいう。

3 既埋設物件については添付図面として埋設位置等占用位置を明らかにしたものを付すこと。

様式③添付 2

(別紙一 -)

占有することができる電線共同溝の部分使用及び電線の敷設計画

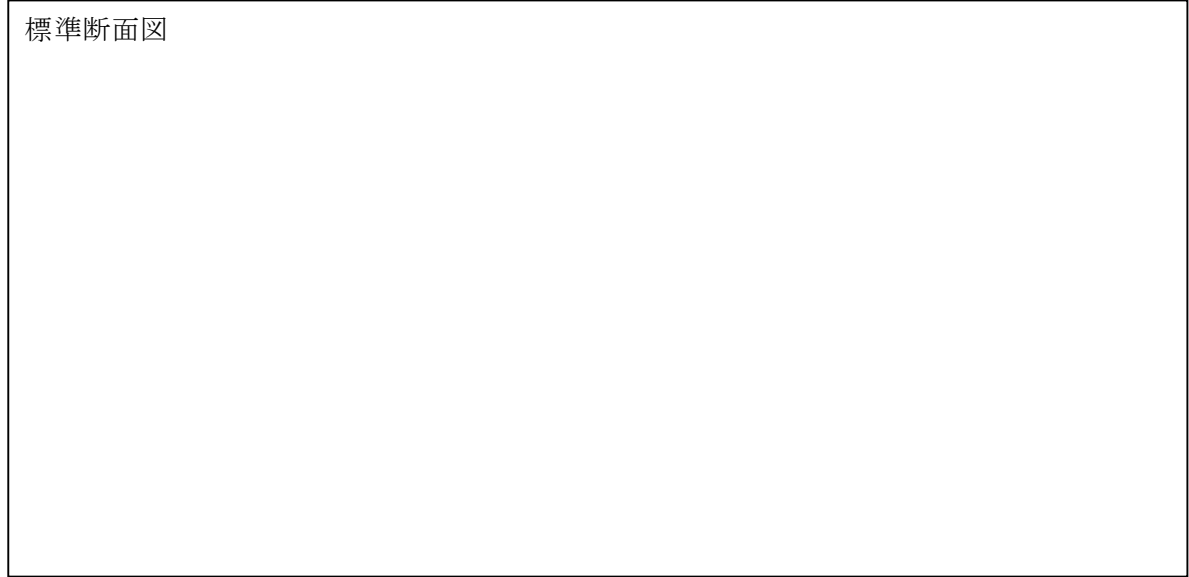
占有者：

区 間： ()

延 長：互長 (※1) m

(管路延長 (※2) m)

標準断面図



敷設計画

種別	初 年 度	5 年 後	計

※ 1 : 特殊(ボックス)部の中心間距離。端部はボックス外壁までとする。

※ 2 : ボックス内壁～ボックス内壁の距離。

(作成例) *勧告の際、平面図等と共に示す。

- ・道路管理者が作成し、占有者が記入する。
- ・断面変化ごと（通常、特殊部のこと）に作成する。

(別紙-1-1)

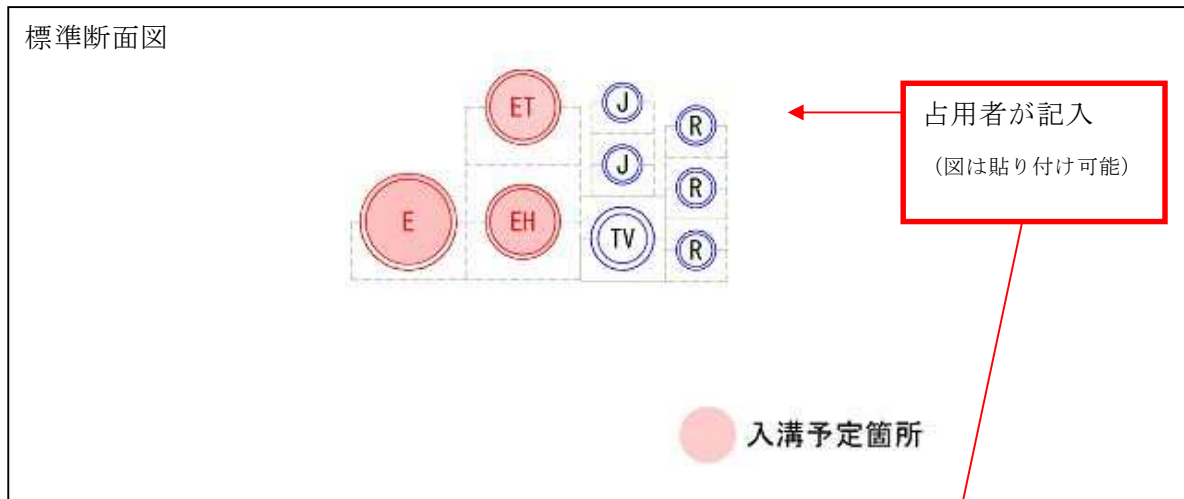
占有することができる電線共同溝の部分使用及び電線の敷設計画

占有者：株〇〇〇〇〇

区 間：上り線（E 1～E 2）

延 長：亘長（※1）50m

（管路延長（※2）40m）



敷設計画

種別	初 年 度	5 年 後	計
φ 52～φ 63mm	1 条	0 条	1 条
φ 24～φ 36mm	1 条	1 条	2 条

※ 1：特殊(ボックス)部の中心間距離。端部はボックス外壁までとする。

※ 2：ボックス内壁～ボックス内壁の距離。

(発番)

年 月 日

様

〇〇県土整備事務所長

県道〇〇〇〇線〇〇市〇〇地区電線共同溝整備計画について（照会）

年 月 日付け〇〇第 号で占用許可申請のあった区間について、別添のとおり整備計画書（案）を作成したので、電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成7年法律第39号）第5条第2項の規定に基づき照会します。

なお、回答は 年 月 日までに提出願います。

連絡先

〇〇県土整備事務所

担当：

TEL

様式④－２ （占用申請者用）

（発番）

年 月 日

〇〇県土整備事務所長 様

〇 〇 〇 〇

県道〇〇〇〇線〇〇市〇〇地区電線共同溝整備計画について（回答）

年 月 日付け〇〇第 号で照会のありました標記については、内容検討の結果、異議ありませんのでこの旨回答申し上げます。

(発番)

年 月 日

様

〇〇県土整備事務所長

県道〇〇〇〇線〇〇市〇〇地区電線共同溝整備計画の確定について（通知）

年 月 日付け〇〇第 号で意見照会した標記については、さきの
計画案のとおり整備計画を確定したので通知します。

県道〇〇〇〇線〇〇市〇〇地区

電線共同溝整備計画書

(案)

年 月

〇〇県土整備事務所長

県道〇〇〇〇線〇〇市〇〇地区
電線共同溝整備計画書（案）

1. 名称 県道〇〇〇〇線〇〇市〇〇地区電線共同溝
2. 位置 ※指定告示の区間
（上り）
自：埼玉県〇〇市〇〇町〇番地
至：埼玉県〇〇市〇〇町〇番地
（下り）
自：埼玉県〇〇市〇〇町〇番地
至：埼玉県〇〇市〇〇町〇番地
3. 構造 塩化ビニル管（VP管）：内径〇〇mm～〇〇mm 〇～〇条（電力用）
塩化ビニル管（SU管）：内径〇〇mm～〇〇mm 〇～〇条（通信用）
塩化ビニル管（PV管）：内径〇〇mm～〇〇mm 〇～〇条（通信用）
蓋掛け式U型ボックス 幅 〇.〇〇m～〇.〇〇m
（外側断面寸法） 高 〇.〇〇m～〇.〇〇m
4. 延長 [上り] 〇〇〇m（〇〇〇m）
[下り] 〇〇〇m（〇〇〇m） 合計 〇〇〇m
[横断部] 〇〇〇m
※注）延長は歩道の道路延長並びに（ ）書きで本体延長を記入
5. 占用予定者 東京電力パワーグリッド株式会社
東日本電信電話株式会社
株式会社ジェイコムイースト株式会社
〇〇〇〇
6. 電線共同溝の建設に要する費用負担
別紙建設費等調書のとおり（別紙-1）
7. 占用予定者ごとの電線共同溝の占用部分及び電線の敷設計画概要
別紙敷設計画書のとおり（別紙-2）
8. 工事期間 〇〇〇〇年〇〇月～〇〇〇〇年〇〇月
9. 電線共同溝の耐用年数：50年

(別紙-1)

負担額調書

単位：円

1 電線共同溝建設費内訳

電線共同溝建設費用※	()	() は建設負担金内書

※概算額とする。

2 負担区分

占用予定者	金額	備考

(別紙－ 2 － 1)

1. 建設負担金算定調書

路線名	県道〇〇〇〇線
区間	〇〇市〇〇町〇〇番地先から 〇〇市〇〇町〇〇番地先まで
電線共同溝名	〇〇市〇〇地区電線共同溝

電線管理者名	〇〇株式会社〇〇支店
--------	------------

仮想埋設物件		L : 占用区間延長 (m)	N : 条数 (条)	A : 標準単価 (円/条・m)	C : 建設負担金 (円)
	タイプ				
	区間番号	通信・電力の別			
標準部	①				
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				
	⑨				
	⑩				
標準部計 (i)					
横断部	⑪				
	⑫				
	⑬				
	⑭				
	⑮				
横断部計 (ii)					
小計 (iii = i + ii)					
消費税相当額 (iv = iii × 0.10)					
合計 (v = iii + iv)					

※適宜、行の挿入、削除を行うこと。

占有申請に添付された敷設計画を利用して良い

(別紙-2-2)

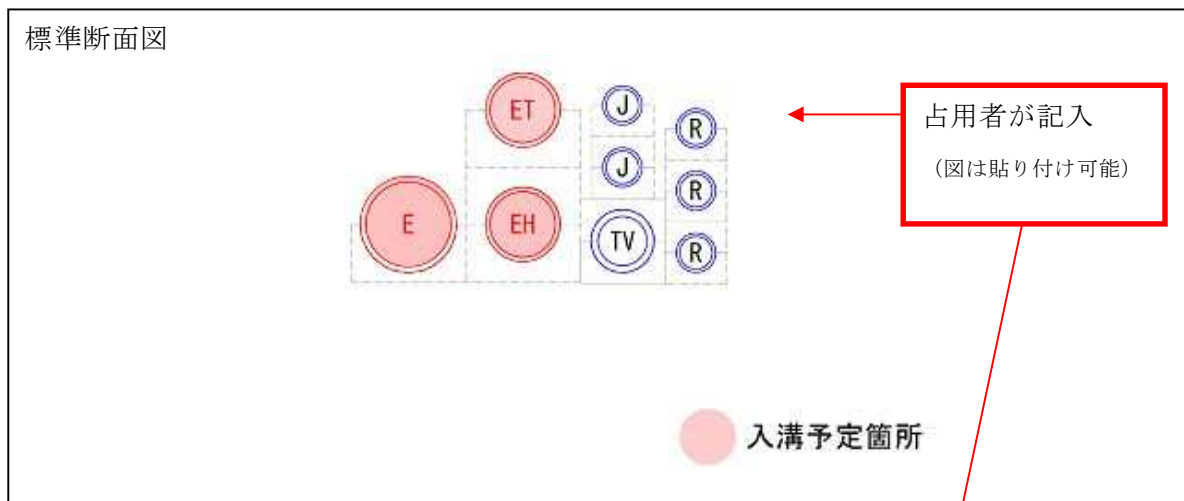
占有することができる電線共同溝の部分使用及び電線の敷設計画

占有者：(株)〇〇〇〇〇〇

区 間：上り線 (E 1～E 2)

延 長：亘長 (※1) 50 m

(管路延長 (※2) 40 m)



敷設計画

種別	初 年 度	5 年 後	計
φ 52～φ 63mm	1 条	0 条	1 条
φ 24～φ 36mm	1 条	1 条	2 条

※ 1 : 特殊(ボックス)部の中心間距離。端部はボックス外壁までとする。

※ 2 : ボックス内壁～ボックス内壁の距離。

様式⑤

新 規	変 更	第 年	号 月	日
--------	--------	--------	--------	---

(発番

年 月 日

(申請者) 様

〇〇県土整備事務所長 印

許 可
電 線 共 同 溝 占 用 書
回 答

申 請

〇年〇月〇日付け で のあった県道〇〇〇〇線に係る電線共同溝の占用について
協 議

は、電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成7年法律第39号）

第 1 0 条 許 可

第 1 1 条第 1 項 の規定に基づき、別紙の条件を附して下記のとおり します。

第 1 2 条第 1 項 回 答

第 1 2 条

記

1 占用することができる電線共同溝の部分

(1) 位 置 県道〇〇〇〇線 [上り線] 〇〇市〇〇町〇〇番地先から
〇〇市〇〇町〇〇番地先まで
[下り線] 〇〇市〇〇町〇〇番地先から
〇〇市〇〇町〇〇番地先まで

(2) 延 長 [上り線] 〇〇〇m
[下り線] 〇〇〇m [合計延長] 〇〇〇m

※ただし、別添の図面に示す部分とする。

2 電線共同溝に敷設することができる電線の種類及び数量

[上り線]

電線の種類：〇〇線（〇〇ケーブル直径〇〇mm） 延長〇〇〇m 条数：〇条

[下り線]

電線の種類：〇〇線（〇〇ケーブル直径〇〇mm） 延長〇〇〇m 条数：〇条

3 電線共同溝を占有することができる期間

[上り線] 〇年〇月〇日 ～ 〇年〇月〇日

[下り線] 〇年〇月〇日 ～ 〇年〇月〇日

様式⑤添付

別紙様式

(案)

占 用 許 可 条 件 書

許可年月日	年 月 日
許可番号	〇 〇 第 号

第1条 占用物件の敷設又は管理については、別途定める「埼玉県電線共同溝管理規程」及び「埼玉県電線共同溝保安細則」を遵守すること。

第2条 当該電線共同溝整備工事に定められた敷設計画を変更しようとするときは、あらかじめ〇〇県土事務所長に協議すること。

第3条 その他の電線共同溝関係法令を遵守すること。

申請者控

敷設工事の届出書

〇〇第 年 月 号 日

埼玉県〇〇県土整備事務所長 様 年 月 日

〒

住所.....

氏名.....

担当者.....

TEL.....

電線共同溝の整備等に関する特別措置法施行令（平成7年政令第256号）第7条第2項第1号の規定により届け出ます。

占有許可を受けた電線共同溝の部分	路線名			上・下・上下
	許可区間	上り線	延長	
		下り線		

敷設する電線	種類	総延長	敷設区間

工事の時期	年 月 日から	占用の期間	年 月 日から	年間
	年 月 日まで		年 月 日まで	

添付書類

備考

記入要領

- 「許可番号」欄には、届出の根拠となる占有許可の許可日付及び許可番号を記入すること。
- 申請者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属、氏名を記載すること。
- 「許可区間」欄には、上下線別に区間を記載し、片側の場合には反対側について空欄とすること。
- 「添付書類」欄には、物件の構造等を明らかにした図面その他必要な書類を添付した場合に、その書類名を記載すること
- 「敷設する電線」の「総延長」は、敷設区間の延長に敷設する電線の条数を乗じたものとする。

※この届出書の他に、数量内訳書、工事施工者の概要、保守管理の方法等の図書を添付してください

正 本

敷 設 工 事 の 届 出 書					〇〇第	年	月	号	日			
埼玉県〇〇県土整備事務所長 様					年 月 日							
〒												
住所.....												
氏名.....印												
担当者.....												
TEL.....												
電線共同溝の整備等に関する特別措置法施行令（平成7年政令第256号）第7条第2項第1号の規定により届け出ます。												
占用許可を受けた電線共同溝の部分	路線名						上 ・ 下 ・ 上下					
	許可区間	上り線				延長						
		下り線										
敷設する電線	種 類		総 延 長			敷 設 区 間						
工事の時期	年 月 日から 年 月 日まで		占用の期間		年 月 日から 年 月 日まで		年間					
添付書類												
備 考												
審 査 欄					起案 起案					年 年	月 月	日 日
	所 長	副所長(事)	副所長(技)	総務管理部 長	道路環境部 長	総務担当主 査	管理担当主 査	道路環境担当主査	担 当	担 当		
特記事項												
占用料	初年度.....円（算定）					○減 額						
	年 額.....円					○免 除 料						
	公開文章 電算入力不要											
	文章保存 年											
	取扱 移替え等											

通知用

〇〇第 年 月 号 日

年 月 日

〒

住所.....

氏名.....様

担当者.....

TEL.....

占有許可を受けた電線共同溝の部分	路線名				上・下・上下
	許可区間	上り線		延長	
		下り線			
敷設する電線	種類	総延長		敷設区間	
工事の時期	年 月 日から	占有の期間	年 月 日から	年間	
	年 月 日まで		年 月 日まで		
添付書類					
占用料	初年度.....円 (算定)	○減 額 ○免 除 ○無 料			
	年 額.....円				
(納入期限) 別途発行する納入通知書に指定する期限					
敷設工事の届出書について			〇土第 年 月 号 日		
埼玉県〇〇県土整備事務所長 印					
上記のとおり占用料を算定したので通知する。					

様式⑥添付1

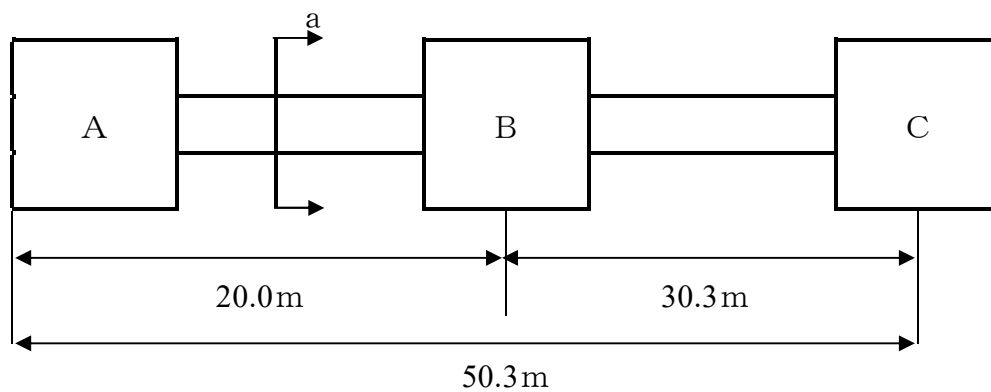
(例) 数量内訳書

ページ 1 / 2

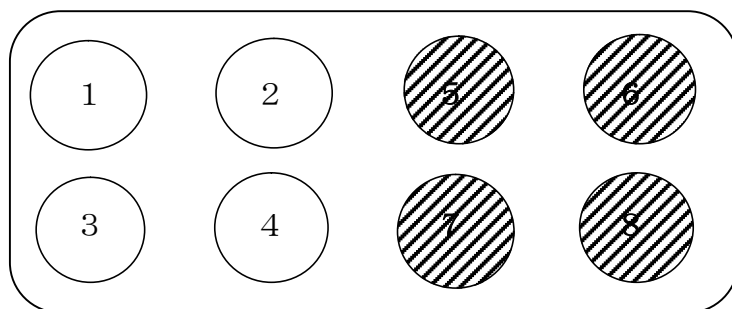
管番号	線種	規格	外径 (mm)	数 量				特記事項
				直長	条数	延長	単位	
5	光ケーブル	HFC-47-NFL	47	50.3	1	50.3	m	
6	光ケーブル	HFC-47-NFL	47	50.3	1	50.3	m	
7							m	予備管路
8-1	同軸ケーブル	MC-64-NBA	64	20.0	2	40.0	m	A-B
8-2	同軸ケーブル	MC-64-NBA	64	30.3	1	30.3	m	B-C
小 計				—		170.9		

(参考図)

ノックアウト部を起点側から順に、A、B、C~とする。



a)



注) ・図面内の管番号は数量内訳書の番号を表している。

・内訳書は、電線共同溝の断面形状が変化する毎に一葉とすること。

様式⑥添付 2

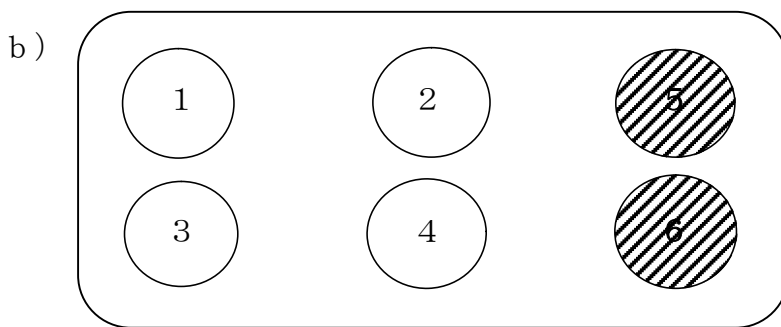
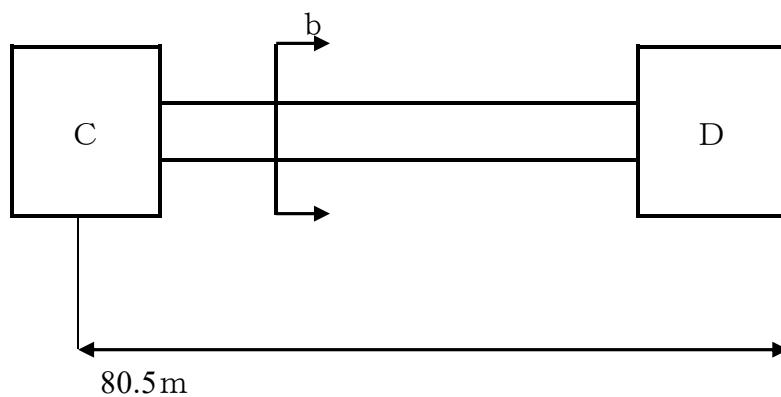
(例) 数量内訳書

ページ 2 / 2

管番号	線種	規格	外径 (mm)	数 量				特記事項
				亘長	条数	延長	単位	
5	光ケーブル	HFC-47-NFL	47	80.5	1	80.5	m	
6	同軸ケーブル	MC-64-NBA	64	80.5	1	80.5	m	
	小 計			—		161.0		
	合 計			—		331.9		

(参考図)

ロックアウト部を起点側から順に、A、B、C~とする。



- 注) ・ 図面内の管番号は数量内訳書の番号を表している。
 ・ 内訳書は、電線共同溝の断面形状が変化する毎に一葉とすること。

様式⑥添付3

(別記様式)

工事施工者の概要

氏名又は名称		代表者氏名	
住 所			
建設業の許可の有無	有 無 ()		
建設業の許可の年月日			
許可番号			
敷設工事の方法			
事故発生時等の 緊急時の連絡先	氏 名		
	電話番号	()	

- 注) 1 「氏名又は名称」、「代表者氏名」及び「住所」の欄には、工事を委託（請負）する場合に記載する。
- 2 「建設業の許可の有無」の欄は、該当するものを○で囲み、建設業の許可を受けている場合には、当該許可に係る建設業の種別を（ ）に記載する。
- 3 「建設業の許可年月日」及び「許可番号」の欄には、建設業の許可を受けている場合に記載する。
- 4 敷設工事の方法の欄には、ケーブルの敷設方法を具体的に記載する。
- 5 その他工事施行者に関する技術的能力に関し参考となる事項を記載した書類がある場合には添付する。

保守管理の方法等

直営又は委託（請負）の別		直営	委託（請負）
電線の保守管理の方法			
電線の保守管理責任者	氏名		
	主たる経歴		
保守管理の委託先の氏名又は名称			
事故発生時等の 緊急時の連絡先	氏名		
	電話番号		

- 注) 1 「直営又は委託（請負）の別」の欄には、該当するものを○で囲む。
- 2 委託（請負）の場合には、委託（請負）の契約書又は内諾書の写しを添付する。
- 3 「電線の保守管理の方法」の欄には、保守管理の方法を具体的に記載する。
- 4 「電線の保守管理責任者」の欄の「氏名」の欄には所属及び氏名を、「主たる経歴」の欄には学歴及び職歴のうち、電線等の保守管理に関係のあるものを記載する。
- 5 その他保守管理に関する技術的能力に関し参考となる事項を記載した書類がある場合には添付する。

電線共同溝の占用予定者の地位

の承継の届出書

電線共同溝の占用等の許可に基づく地位

年 月 日

〇〇県土整備事務所長 様

住所

氏名

印

担当者

T E L

電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成7年法律第39号）

第6条第2項

第14条第2項

の規定により届け出ます。

1. 被承継人住所

氏名

2. 承継年月日

電線共同溝の占用等の許可に基づく権利の譲渡承認申請書

年 月 日

〇〇県土整備事務所長 様

申請者 譲渡人住所
譲渡人氏名 印
譲受人住所
譲受人氏名 印

電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成7年法律第39号）第15条1項の規定により、次のとおり同法 第11条第1項 の許可（以下「許可」という。）に基づく権利の譲渡の承認を申請します。

権利の譲渡に係る電線共同溝の名称	県道〇〇線〇〇市〇〇地区電線共同溝
権利の譲渡に係る電線共同溝の区間	
権利の譲渡に係る許可の年月日及び番号	
権利の譲渡に係る許可の内容	(法第10条各号に掲げる事項を記載)
譲渡する権利の内容	
譲受人の事業の内容	
譲渡の予定年月日	

備考

1. 申請人が法人である場合は、「氏名」の欄には、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること
2. 財産の譲渡を伴う場合は、「譲渡する権利の内容」の欄及び占用許可書の添付図面に明記すること。

電線共同溝の指定告示に関する留意点

◇指定区間等の表記については次のように行うこと。

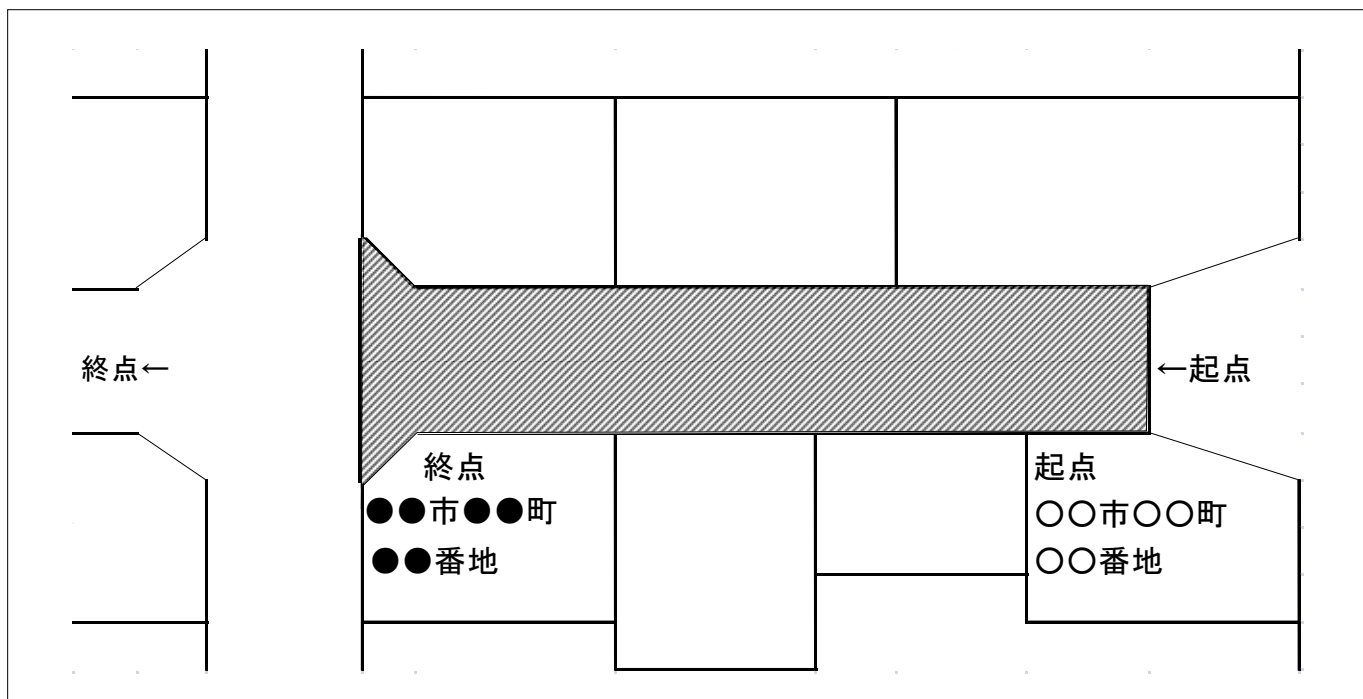
- ・道路法上の路線名とする。

○	県道〇〇〇〇線
○	一般国道〇〇号
×	主要地方道〇〇線
×	一般県道〇〇線
- ・起終点の地番を確認するため、公図を添付する。
- ・起終点の地番は路線の起点から終点に向かって左隣（民地等）のものとする。
- ・平面図には指定する区域を淡赤色で明示するほか起終点の地番を記入する。

(指定区間)

道路の種類	路線名	区 間	予定延長	指定の部分	備考
県 道	〇〇〇〇線	〇〇市〇〇町〇〇番地先から ●●市●●町●●番地先まで	〇〇〇m	上り線 下り線 上下線	

平面図



◆電線共同溝の地区名称

便宜上のものですが「〇〇市〇〇町地区」等と標記してください。

電線共同溝の占用期間について

1 電線共同溝の占用の期間は10年以内とする。ただし、その初日が2021年度から2030年度までに属するものにあつては2030年度末を越えることができないものとし、以後同様とする。

2 占用者が期間満了後も引き続き占用をしようとする場合は、期間満了日の1ヶ月前までに、許可申請書を提出させるものとする。

※2021年度以前に占用許可したものの占用期間については、2030年度末までとして取り扱うものとし、その他の規定は上記1、2によるものとする。

(参考図)

